

事業評価シート（平成27年度分）

1 頁

1. 事業の位置付け

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
事業種類	○ ハード ● ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童・生徒、保護者、教職員	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
不登校をはじめ、児童、生徒の様々な問題行動等が改善されています。		児童、生徒の様々な問題を解決するため、本人や保護者のカウンセリングを行い、教職員を援助するスクールカウンセラーを各小中学校に派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	スクールカウンセラー派遣人数			単位	人
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	13	13	13		
	実績	13	13	13		
活動指標②	指標名	スクールカウンセラー配置学校数			単位	校
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	43	43	43		
	実績	43	43	43		
成果指標①	指標名	スクールカウンセラーに係る学校評価			単位	点
	説明・算定式	「派遣により、支援を必要とする児童生徒への対応に効果があった」とする評価(5段階)の派遣している小中学校からの回答の平均値				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	4.4	4.6	4.6		
	実績	4.5	4.5	4.6		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
市スクールカウンセラー13人を、小学校28校全校に、中学校15校中11校に配置し、県のスクールカウンセラーと合わせて小・中学校全校に配置することで、児童・生徒、保護者及び教職員に対する支援を行い、校内支援体制の一翼を担っています。相談活動や他機関との連携の活性化が図られ、児童・生徒の心理的安定、及び問題行動等の解決につながりました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	不登校や発達課題等様々な課題に対し、学校におけるスクールカウンセラーの必要性が強く求められています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	校内でのカウンセリング、研修会、ケース会議での助言等を行い、支援体制の一端を担っています。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	専門的な知識や経験を生かし、学校内での問題解決に取り組んでいます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	各学校に配置されていることで、保護者、教職員への相談の機会が増え、相談体制が充実しています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 市スクールカウンセラー13人を小学校28校全校に、中学校15校中11校に週1回の配置ができましたが、残り4校の配置ができると、県のスクールカウンセラーと合わせて、全中学校に週2回の配置ができます。2人の増員のその後は、勤務日数等の面で学校現場、保護者のニーズに応えるために、勤務日を増やすことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		スクールカウンセラーの派遣	スクールカウンセラーの派遣	スクールカウンセラーの派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	29,765	30,036	29,989
事業費 (A)		29,765	30,036	29,989
執行率 (%)		99.43	98.91	98.94

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度取組方針 市スクールカウンセラーを2人増員し、全小中学校に配置していきます。また、勤務日数等の面で勤務体制雇用条件も含めて見直しを行い、勤務日の増加を目指します。
課長コメント いじめ、不登校、発達の課題等、学校現場が抱える教育課題に対し、臨床心理の側面から様々な活動を行い、児童・生徒や保護者、教職員を支援しています。こうした活動は、子どもたちの安心・安全な学校生活に繋がります。週1、2回の配置では、不十分であるとの声も多く聞かれます。スクールカウンセラーの増員と勤務日の増加を図りたいと考えます。